



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月8日

上場取引所 東名 札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日

配当支払開始予定日

2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,892,149	12.1	544,384	18.1	441,302	35.3	418,479	36.7	434,597	△17.2
2017年3月期	4,363,969	△8.3	460,791	—	326,150	—	306,136	—	525,157	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2018年3月期	237.67	237.50	10.9	4.8
2017年3月期	171.20	171.10	8.6	4.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 234,941百万円 2017年3月期 170,569百万円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	11,306,660	4,218,123	3,974,715	35.2	2,287.10
2017年3月期	11,501,013	3,990,162	3,732,179	32.5	2,115.80

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	553,645	△248,211	△652,292	1,131,380
2017年3月期	404,171	△353,299	△50,265	1,503,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	97,741	32.1	2.7
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	122,439	29.5	3.2
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.0	

(注) 配当方針については、17ページの「(3) 利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	420,000	0.4	241.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) MBK Healthcare Partners Limited

(注)詳細は18ページの「4.その他の情報」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は24ページの「5.連結財務諸表(7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,796,514,127 株	2017年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	58,632,655 株	2017年3月期	32,558,297 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	1,760,728,440 株	2017年3月期	1,788,165,778 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,858,647	3.1	△151,583	—	354,545	143.4	360,040	135.1
2017年3月期	3,742,174	△5.3	△137,153	—	145,638	—	153,173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	204.48	204.36
2017年3月期	85.65	85.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2018年3月期	5,991,036	1,983,597	33.1	1,141.37			
2017年3月期	5,850,180	1,631,739	27.9	924.99			

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,982,820百万円 2017年3月期 1,631,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については15ページの(2)2019年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については18ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2018年5月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

1. 2018年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	9
2. 経営方針	
(1) 中期経営計画の進捗状況.....	15
(2) 2019年3月期連結業績予想.....	15
(3) 利益配分に関する基本方針.....	17
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	17
4. その他の情報.....	18
5. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書.....	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	20
(3) 連結持分変動計算書.....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	22
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	23
(7) 会計上の見積りの変更.....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	25

1. 2018年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

(1) 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、堅調な消費や投資に支えられ、先進国、新興国共に緩やかな成長が継続しました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、また税制改革による設備投資の押し上げ効果も期待され、当面は景気回復が続くとみられます。欧州では、消費や投資の拡大により景気は底堅く推移してきましたが、企業の景況感も頭打ちとなりつつあり、今後は成長鈍化が予想されます。日本は、雇用環境の改善により個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック・パラリンピック関連投資に加え、省力化を中心とした設備投資の増加もあり、緩やかな景気回復が継続するとみられます。新興国では、中国は安定成長を維持しつつも、過剰な設備や債務の調整などに伴う成長鈍化が予想される一方で、インドでは物品サービス税導入などの経済改革が進み、今後の成長が期待されます。また、ブラジルでは消費や投資が持ち直し、緩やかな回復基調が継続するとみられますが、ロシアでは米国等による制裁が続いていることもあり、低成長が続くとみられます。

世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、中東を巡る地政学リスクの高まりに加え、一部に成熟感が見られる欧米経済の先行きやFRBの金融引締めによる新興国経済への影響、更には米国の通商政策の動向には、引き続き注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前期	増減
収益		48,921	43,640	+5,281
売上総利益		7,907	7,193	+714
販売費及び一般管理費		▲5,717	▲5,390	▲327
その他の 収益・費用	有価証券損益	551	650	▲99
	固定資産評価損益	▲255	▲57	▲198
	固定資産処分損益	151	110	+41
	雑損益	158	99	+59
	マルチグレイン事業関連引当金繰入額	▲250	-	▲250
金融 収益・費用	受取利息	365	349	+16
	受取配当金	848	519	+329
	支払利息	▲665	▲570	▲95
持分法による投資損益		2,349	1,706	+643
法人所得税		▲1,031	▲1,346	+315
当期利益		4,413	3,262	+1,151
当期利益(親会社の所有者に帰属)		4,185	3,061	+1,124

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- 商品販売による収益は、4,972 億円増加の 4 兆 3,308 億円となり、役務提供による収益は、307 億円増加の 4,366 億円となりました。その他の収益は、2 億円増加の 1,247 億円となりました。

売上総利益

- 主にエネルギーセグメント及び金属資源セグメントで増益となりました。一方、化学品セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用有価証券損益:

- 当期は、主に金属資源セグメントで有価証券利益を計上した一方、機械・インフラセグメントで有価証券利益及び損失を計上しました。また、生活産業セグメント及び次世代・機能推進セグメントで有価証券損失を計上しました。前期は、主に金属資源セグメント及び生活産業セグメント、機械・インフラセグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益:

- 当期は、主に生活産業セグメント及び機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益:

- 当期は、主に生活産業セグメント及び次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。前期は、主に生活産業セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- 鉄鋼製品セグメントにおいて、持分法適用会社出資に係る価格調整条項のデリバティブ評価益を計上したほか、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少しました。

マルチグレイン事業関連引当金繰入額:

- 生活産業セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額を計上しました。

金融収益・費用受取配当金:

- 主に、エネルギーセグメント及び金属資源セグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- 主に、機械・インフラセグメント及び金属資源セグメント、エネルギーセグメントで増益となりました。

法人所得税

- 当期において、Valepar への投資に係る繰延税金負債の取崩しや、配当等に伴う持分法適用会社への投資に係る繰延税金負債の取崩し、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩し等によ

り、法人所得税の負担が減少しました。一方、法人所得税前利益が、前期から836億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加したほか、持分法適用会社への投資に係る繰延税金資産の取崩し及びMultigrain Tradingにおける繰延税金資産の取崩しによる法人所得税の増加がありました。

- 当期の実効税率は18.9%となり、前期の29.2%から、10.3ポイント減少しました。上述の繰延税金資産の取崩しが税率増加要因となった一方、繰延税金負債の取崩しが税率減少要因となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)

- 上記の結果、前期から1,124億円増益の4,185億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より、従前の地域別セグメントを商品別セグメントに集約するとともに、各報告セグメントに帰属する経費及び法人所得税の配賦方法を変更したことに伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	247	109	+138
売上総利益	419	367	+52
持分法による投資損益	133	111	+22
受取配当金	25	28	▲3
販売費及び一般管理費	▲321	▲350	+29
その他	▲9	▲47	+38

- 増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、Gestamp Automoción への出資参画に伴う価格調整条項のデリバティブ評価益48億円を計上
 - 当期において、Game Changer Holdings で米国税制改正による繰延税金負債の取崩益35億円を計上

金属資源

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,576	1,443	+1,133
売上総利益	2,068	1,768	+300
持分法による投資損益	618	485	+133
受取配当金	164	20	+144
販売費及び一般管理費	▲444	▲318	▲126
その他	170	▲512	+682

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 136 億円の増益
 - 豪州石炭事業は、石炭価格の上昇を主因に 123 億円の増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、前期の減損の反動及び当期における前期の減損の戻入れ、銅価格の上昇を主因に 117 億円の増益
 - チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は、銅価格の上昇を主因に 51 億円の増益
 - Valepar は、第 2 四半期に Vale へ吸収合併されたことを主因に 96 億円の減益
- 当期において、Vale から受取配当金 87 億円を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Valepar の Vale への吸収合併に伴い、有価証券利益 563 億円及び Valepar に対する投資から発生した将来加算一時差異に係る繰延税金負債の取崩益 352 億円を計上
 - 当期において、持分法適用会社 Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Ltd からの配当に伴い、持分法投資の将来加算一時差異に係る繰延税金負債の取崩益を計上
 - 前期において、スクラップ事業会社 Sims Metal Management の区分変更に伴い有価証券利益 269 億円を計上
 - 当期において、当社連結決算にて、カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile における各種前提の見直しを行った結果、融資に係る貸倒引当金繰入額 147 億円及び持分法投資に係る損失 39 億円を計上

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	896	668	+228
売上総利益	1,219	1,145	+74
持分法による投資損益	965	643	+322
受取配当金	34	30	+4
販売費及び一般管理費	▲1,215	▲1,159	▲56
その他	▲107	9	▲116

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井物産プラントシステムは、電力関連の取扱増加を主因に 34 億円増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - IPP(独立系発電)事業は 378 億円の増益
 - ◇ 当期において、英国発電事業で売却益 203 億円を計上
 - ◇ 前期において、過去の買収案件に係る無形資産の減損損失を計上
 - ◇ 前期において、豪州発電所の閉鎖決定に伴う損失を計上
 - ◇ 電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益は 6 億円の利益となり、前期の 20 億円の損失から、26 億円の改善
 - ◇ 尼国発電事業において、前期に尼国税制改正に伴う一過性の税負担減少があった一方、当期において、リファイナンスに伴う利益 39 億円を計上
 - Penske Automotive Group は、米国税制改正の影響を主因に 48 億の増益
 - 当期において、持分法投資先の海外プロジェクトに起因する業績悪化懸念による損失計上
 - 当期において、中南米における融資案件に対する引当金 51 億円計上
 - 当期において、海外鉄道事業において、減損損失を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 前期において、豪州風力発電事業会社の売却により有価証券売却益 58 億円を計上
 - 前期において、IPP 事業の取得対価に対する調整金受領により雑益を計上
 - 当期において、コンテナターミナルの開発・運営事業で固定資産の減損損失 54 億円を計上
 - 前期において、航空関連の出資持分の売却益 41 億円を計上
 - 当期において、尼国発電事業の融資子会社でリファイナンスに伴う損失 41 億円を計上
 - 当期において、英国発電事業の売却に伴い、英国発電事業への投資会社において有価証券評価損 35 億円を計上
 - 当期において、発電事業を行う持分法適用会社からの配当に伴い、持分法投資から生じる将来加算一時差異に係る繰延税金負債の取崩益を計上
 - 持分法適用会社の株式一部売却に伴い有価証券売却益を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	342	327	+15
売上総利益	1,366	1,456	▲90
持分法による投資損益	113	39	+74
受取配当金	23	19	+4
販売費及び一般管理費	▲966	▲935	▲31
その他	▲194	▲252	+58

- 売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Novus International は、メチオニン価格の下落を主因に 169 億円減益
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Intercontinental Terminals Company で米国税制改正による繰延税金負債の取崩益 84 億円を計上

エネルギー

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	486	317	+169
売上総利益	968	639	+329
持分法による投資損益	245	171	+74
受取配当金	519	326	+193
販売費及び一般管理費	▲421	▲431	+10
その他	▲825	▲388	▲437

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井石油開発は、コスト減少及び為替変動の影響を主因に 171 億円増益
 - Mitsui E&P USA は、ガス価格上昇及び生産数量増加を主因に 97 億円増益
 - MEP Texas Holdings は、原油価格上昇を主因に 49 億円増益
 - Mitsui E&P Middle East は、原油価格上昇及び生産数量増加を主因に 45 億円増益
 - Mitsui E&P Australia は、原油価格上昇を主因に 44 億円増益
 - Westport Petroleum は、トレーディング要因で 37 億円減益
- Japan Australia LNG (MIMI)の原油価格上昇による増益を主因に、持分法損益が増益
- LNG プロジェクト 6 案件(サハリン II、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は 501 億円となり、前期から 197 億円の増加
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、米国シェールガス・オイル事業の持株会社 MEPUS Holdings で米国税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる損失 149 億円を計上
 - 当期において、三井石油開発などで 70 億円の探鉱費用を計上した一方、前期は三井石油開

発などで 75 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	▲263	254	▲517
売上総利益	1,395	1,362	+33
持分法による投資損益	228	241	▲13
受取配当金	43	43	0
販売費及び一般管理費	▲1,530	▲1,395	▲135
その他	▲399	3	▲402

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - XINGU AGRI は、前期の干ばつの反動を主因に 40 億円増益
 - Multigrain Trading は、集荷・販売事業の不調を主因に 42 億円減益
- 持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Ventura Foods は、食用油脂製造事業の不調を主因に 39 億円減益
 - パナソニックヘルスケアホールディングス(現 PHC ホールディングス)の新規貢献による増益
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Multigrain Trading では、事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額 255 億円及び繰延税金資産取崩を主因とする税金費用 86 億円を計上したほか、固定資産処分等に係る損失 41 億円を計上
 - 前期において、IHH Healthcare 株式の一部売却による売却益 146 億円を計上
 - 当期において、XINGU AGRI にて土地評価額下落により、固定資産評価損 113 億円を計上
 - 当期において、MBK Healthcare Network にて、出資する DaVita Care の将来計画の見直しによる有価証券評価損 59 億円を計上
 - 当期において、IHH Healthcare 株式を保有する MBK Healthcare Partners の解散に伴う繰延税金負債の取崩益 83 億円を計上
 - 当期及び前期において、三井物産都市開発にて国内ビルの売却益を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)	▲46	110	▲156
売上総利益	451	450	+1
持分法による投資損益	50	21	+29
受取配当金	27	41	▲14
販売費及び一般管理費	▲508	▲502	▲6
その他	▲66	100	▲166

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 45 億円を計上
 - 当期において、国内株式の公正価値評価益を計上
 - 当期において、新興国での携帯通信事業会社株式の公正価値評価損 60 億円を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 前期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の有価証券評価益 48 億円を計上
 - 持分法適用会社において、投資に起因する業績悪化懸念により 38 億円悪化
 - 当期において、インドの TV ショッピング事業 Naaptol Online Shopping に関して有価証券評価損 31 億円を計上
 - 当期において、国内倉庫売却に伴い、固定資産売却益を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2018年3月末	2017年3月末	増減
総資産	113,067	115,010	▲1,943
流動資産	42,262	44,747	▲2,485
非流動資産	70,805	70,263	+542
流動負債	26,988	25,240	+1,748
非流動負債	43,898	49,869	▲5,971
ネット有利子負債	30,892	32,821	▲1,929
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,747	37,322	+2,425
ネット DER	0.78 倍	0.88 倍	▲0.10

資産

流動資産:

- 借入金の返済を主因に現金及び現金同等物が 3,724 億円減少しました。
- 営業債権及びその他の債権は、売却目的保有資産への組替による減少があった一方、エネルギーセグメントにおける取扱数量の増加、化学品セグメントにおける価格上昇、期末休日要因及び取扱数量の増加を主因に、266 億円増加しました。
- 機械・インフラセグメントにおける取扱数量の増加を主因に、前渡金が 819 億円増加しました。
- 売却目的保有資産は、当社及び三井物産スチールが日鉄住金物産へ譲渡する資産を 2018 年 3 月末において区分表示したことにより、1,089 億円増加しました。

非流動資産:

- 持分法適用会社に対する投資は 2,387 億円減少しました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、2,508 億円減少
 - 為替変動の影響により 736 億円減少
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで 2,349 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 2,859 億円減少
 - 北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の持分追加取得により 483 億円増加
 - 米国天然ガス液化事業 Cameron LNG Holdings への出資により 169 億円増加
 - アジア最大手の中間所得層向け病院グループの持株会社である米国 International Columbia U.S.の持分追加取得により 151 億円増加
- その他の投資は 4,878 億円増加しました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、3,071 億円増加
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価が 1,595 億円増加
 - 露製薬会社 R-Pharm の株式取得により、142 億円増加
 - 日鉄住金物産の株式追加取得により、102 億円増加
- 営業債権及びその他の債権(非流動)は 770 億円減少しました。
 - 尼国発電事業宛貸付金の回収により 280 億円減少
 - 海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金の回収により 194 億円減少
 - 伯鉄道貨車レンタル持株会社 Mitsui Rail Capital Participações 傘下の一部子会社の持分法適用会社化等により 169 億円減少
 - カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile 宛貸付金に対する貸倒引当金設定により 136 億円減少
 - Gestamp 北米事業向貸付金の実行により 193 億円増加
 - 海洋エネルギー関連事業宛貸付金の実行により 134 億円増加
- 有形固定資産は 936 億円の減少となりました。
 - 米国シェールガス・オイル事業で、マーセラスシェールガス事業における一部権益売却を主因に、340 億円減少(為替変動の影響による 81 億円の減少を含む)
 - 豪州鉄鉱石生産事業で 305 億円減少(為替変動の影響による 163 億円の減少を含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 301 億円減少(為替変動の影響による 153 億円の減少を含む)
 - 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業で 105 億円増加
- 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業による 138 億円の増加を主因に、投資不動産は 92 億円増加しました。
- 米国税制改正による法人税率引下げを主因に、繰延税金資産が 431 億円減少しました。

負債

流動負債:

- 短期債務が借入金の返済を主因に 1,030 億円減少しました。一方、一年以内に返済予定の長期債務は借入金の返済による減少があったものの、短期化による増加を主因に 943 億円増加しました。
- 営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が 606 億円増加したほか、前渡金の増加に対応し、前受金が 757 億円増加しました。
- 売却目的保有資産に直接関連する負債は、当社及び三井物産スチールが日鉄住金物産へ譲渡する負債を 2018 年 3 月末において区分表示したことにより、403 億円増加しました。

非流動負債:

- 短期化及び返済、伯鉄道貨車レンタル持株会社 Mitsui Rail Capital Participações 傘下の一部子会社の持分法適用会社化を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 5,659 億円減少しました。
- 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で資産除去債務が 190 億円減少した一方、マルチグレイン事業関連引当金計上を主因に、引当金(非流動)が 39 億円増加しました。
- 株価上昇に伴う FVTOCI の金融資産の増加があった一方、Valepar の Vale への吸収合併に伴う Valepar の未処分利益に係る繰延税金負債の取崩、発電事業を行う持分法適用会社からの配当に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩、米国税制改正による法人税率引下げに伴う取崩を主因に、繰延税金負債が 144 億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- 資本剰余金は、チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi の持株会社である Japan Collahuasi Resources の持分追加取得に伴う減少を主因に 233 億円減少しました。
- 利益剰余金は、3,533 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 374 億円減少しました。
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産が 1,028 億円増加
 - 米ドル、豪ドル、伯リアルに対する円高の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 1,466 億円減少
- 自己株式の取得を実施したことにより、株主資本の減算項目となる自己株式は 500 億円増加しました。
- 非支配持分は、チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi の持株会社である Japan Collahuasi Resources の持分追加取得による減少を主因に 146 億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,536	4,042	+1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,482	▲3,533	+1,051
フリーキャッシュ・フロー	3,054	509	+2,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,523	▲503	▲6,020
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	▲255	124	▲379
現金及び現金同等物の増減	▲3,724	130	▲3,854

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	5,536	4,042	+1,494
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲1,129	▲906	▲223
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	6,665	4,948	+1,717

- 営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、その他の資産負債の増減の影響を主因に1,129億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、6,665億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,764億円となり、前期の1,947億円から1,817億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,926億円となり、前期の1,933億円から7億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	142	86	+56
金属資源	2,408	2,021	+387
機械・インフラ	1,588	744	+844
化学品	502	538	▲36
エネルギー	1,753	1,341	+412
生活産業	71	84	▲13
次世代・機能推進	31	61	▲30
その他/調整・消去	170	73	+97
連結合計	6,665	4,948	+1,717

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、1,150 億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - 北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の持分追加取得による 483 億円の資金支出
 - 米国天然ガス液化事業 Cameron LNG Holdings への出資による 169 億円の資金支出
 - CIM Group への出資による 101 億円の資金支出
 - チェコ上下水事業売却による資金回収
 - 持分法適用会社の株式一部売却による 109 億円の資金回収
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、235 億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - 露製薬会社 R-Pharm の株式取得による 220 億円の資金支出
 - 米国ヘルスケア人材派遣事業の買収による 133 億円の資金支出
 - 日鉄住金物産の株式取得による 102 億円の資金支出
 - 米国油井管事業 Champions Cinco Pipe & Supply 売却による資金回収
- 貸付金の増加及び回収の純額は、257 億円の資金獲得となりました。主な増加及び回収は以下のとおりです。
 - 尼国発電事業宛貸付金回収による 280 億円の資金獲得
 - 海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金回収による 194 億円の資金獲得
 - 英国 First Hydro 揚水発電事業売却に伴う貸付金の回収による 184 億円の資金獲得
 - Gestamp 北米事業向貸付実行による 193 億円の資金支出
 - 海洋エネルギー関連事業宛貸付金実行による 134 億円の資金支出
- 有形固定資産等の取得及び売却の純額は、1,357 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 641 億円の資金支出
 - 豪州鉄鉱石事業で 150 億円の資金支出
 - 豪州石炭事業で 139 億円の資金支出
 - 米国シェールガス・オイル事業で 115 億円の資金支出
 - 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業で 105 億円の資金支出
 - マーセラスシェールガス事業における一部権益売却による 158 億円の資金回収
- 投資不動産の取得及び売却の純額は、81 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業で 138 億円の資金支出
 - 三井物産都市開発の国内ビル売却による 105 億円の資金回収

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 借入金の返済による資金支出を主因に、短期債務の増減は 990 億円の資金支出、長期債務の増加及び返済の純額は 3,512 億円の資金支出がありました。
- 自己株式の取得による 500 億円の資金支出がありました。
- 配当金支払いによる 1,058 億円の資金支出がありました。
- チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi の持株会社である Japan Collahuasi Resources の持分追加取得を主因に、非支配持分株主との取引は 462 億円の資金支出がありました。

2. 経営方針

(1) 中期経営計画の進捗状況

当社ウェブサイトに掲載の、2018年3月期決算説明会プレゼンテーション資料「Driving Value Creation 中期経営計画の進捗及び2019年3月期事業計画」をご参照ください。中期経営計画については、2017年5月9日発表の「Driving Value Creation」をご参照下さい。

(2) 2019年3月期連結業績予想

① 2019年3月期連結業績予想

＜業績予想の前提条件＞

期中平均米ドル為替レート	110.00	110.70
原油価格（JCC）	59ドル	57ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	61ドル	54ドル

単位：億円	2019年3月期 業績予想	2018年3月期 実績	増減	増減要因
売上総利益	8,300	7,907	393	原油価格上昇
販売費及び一般管理費	▲ 5,600	▲ 5,717	117	カセロネス償却関係経費反動
有価証券・固定資産 関係損益等	0	357	▲ 357	Valepar再編・Multigrain引当金反動
利息収支	▲ 400	▲ 300	▲ 100	
受取配当金	1,000	848	152	金属資源セグメント受取配当増
持分法による投資損益	2,600	2,349	251	損失案件反動
法人所得税前利益	5,900	5,444	456	
法人所得税	▲ 1,500	▲ 1,031	▲ 469	Valepar再編反動
非支配持分	▲ 200	▲ 228	28	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,200	4,185	15	
減価償却費・ 無形資産等償却費	2,000	1,926	74	
基礎営業キャッシュ・フロー	5,700	6,665	▲ 965	

為替レートは2018年3月期の110.70円/米ドル、85.77円/豪ドル及び34.25円/伯リアルに対し、2019年3月期はそれぞれ110円/米ドル、85円/豪ドル及び33円/伯リアルを想定します。また、2019年3月期の原油価格(JCC)を59米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を61米ドル/バレル(2018年3月期比7米ドル/バレル上昇)と想定します。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。

(単位:億円)	2019年3月期 業績予想	2018年3月期 実績	増減	増減要因
鉄鋼製品	150	247	▲97	デリバティブ評価益反動
金属資源	1,750	2,576	▲826	Valepar 再編利益反動
機械・インフラ	850	896	▲46	
化学品	400	342	+58	
エネルギー	650	486	+164	米国税制改正反動
生活産業	250	▲263	+513	Multigrain 関連損失反動
次世代・機能推進	150	▲46	+196	評価損反動
その他/調整・消去	0	▲53	+53	
連結合計	4,200	4,185	+15	

オペレーティング・セグメント別の基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2019年3月期 業績予想	2018年3月期 実績	増減	増減要因
鉄鋼製品	100	142	▲42	
金属資源	2,000	2,408	▲408	鉄鉱石/石炭価格下落、持分法配当減
機械・インフラ	850	1,588	▲738	IPP 事業持分法配当減
化学品	550	502	+48	
エネルギー	1,800	1,753	+47	
生活産業	150	71	+79	
次世代・機能推進	150	31	+119	公正価値評価(FVTPL)反動
その他/調整・消去	100	170	▲70	
連結合計	5,700	6,665	▲965	

② 2019年3月期連結業績予想における前提条件

2019年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格変動の2019年3月期 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)への影響額		2019年3月期 前提	2018年3月期 実績
市況 商品	原油/JCC	-	59
	連結油価(*1)	29億円(US\$1/バレル)	61
	米国ガス(*2)	5億円(US\$0.1/mmBtu)	3.00(*3)
	鉄鉱石	23億円(US\$1/トン)	(*5)
	銅(*7)	10億円(US\$100/トン)	7,000
為替 替	米ドル	26億円(¥1/米ドル)	110.70
	豪ドル	17億円(¥1/豪ドル)	85.77
	伯リアル(*9)	7億円(¥1/伯リアル)	34.25

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2019年3月期には51%が4~6ヶ月遅れで、40%が1~3ヶ月遅れで、9%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.00/mmBtuを前提として使用している。
- (*4) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの2017年1月~12月の直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの2017年4月~2018年3月のdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2018年3月~12月のLME cash settlement price 平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*8) LME cash settlement price の2017年1月~12月のmonthly average の平均値を記載。
- (*9) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益(損失)の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額 1,000 億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

上記方針に基づき、2018年3月期には、500億円の自己株式取得を実施しました。

2018年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり70円(前期比15円増、中間配当30円含む)とさせていただきます。

2019年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり70円(前期比増減なし)とすることを予定しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、2014年3月期の有価証券報告書からIFRSに基づき財務報告を行っております。

4. その他の情報

当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

MBK Healthcare Partners Limited (以下「MBKHP 社」)は IHH Healthcare Berhad(以下「IHH 社」)への投資目的で設立されましたが、昨今の事業環境を踏まえた管理コスト削減策の一環として、MBKHP 社が保有する IHH 社株式の三井物産への譲渡、並びに同社の有償減資が完了し、同社を解散及び清算する方針となったことから、MBKHP 社は三井物産の特定子会社に該当しないこととなりました。

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画とおりの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計期間末 (2018年3月31日)	科目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計期間末 (2018年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,503,820	1,131,380	短期債務	304,563	201,556
営業債権及びその他の債権	1,739,402	1,766,017	1年以内に返済予定の長期債務	388,347	482,550
その他の金融資産	267,680	243,915	営業債務及びその他の債務	1,203,707	1,264,285
棚卸資産	589,539	550,699	その他の金融負債	315,986	300,284
前渡金	225,442	307,339	未払法人所得税	52,177	62,546
売却目的保有資産	-	108,920	前受金	212,142	287,779
その他の流動資産	148,865	117,886	引当金	13,873	28,036
			売却目的保有資産に 直接関連する負債	-	40,344
			その他の流動負債	33,172	31,392
流動資産合計	4,474,748	4,226,156	流動負債合計	2,523,967	2,698,772
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,741,741	2,502,994	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,108,674	3,542,829
その他の投資	1,337,164	1,825,026	その他の金融負債	111,289	103,162
営業債権及びその他の債権	477,103	400,079	退職給付に係る負債	60,358	50,872
その他の金融資産	145,319	153,149	引当金	196,718	200,649
有形固定資産	1,823,492	1,729,897	繰延税金負債	481,358	467,003
投資不動産	179,789	188,953	その他の非流動負債	28,487	25,250
無形資産	168,677	173,207	非流動負債合計	4,986,884	4,389,765
繰延税金資産	92,593	49,474	負債合計	7,510,851	7,088,537
その他の非流動資産	60,387	57,725	資本		
非流動資産合計	7,026,265	7,080,504	資本金	341,482	341,482
資産合計	11,501,013	11,306,660	資本剰余金	409,528	386,165
			利益剰余金	2,550,124	2,903,432
			その他の資本の構成要素	485,447	448,035
			自己株式	△ 54,402	△ 104,399
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,732,179	3,974,715
			非支配持分	257,983	243,408
			資本合計	3,990,162	4,218,123
			負債及び資本合計	11,501,013	11,306,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
収益：		
商品販売による収益	3,833,564	4,330,823
役務提供による収益	405,893	436,606
その他の収益	124,512	124,720
収益合計	4,363,969	4,892,149
原価：		
商品販売に係る原価	△ 3,418,437	△ 3,856,008
役務提供に係る原価	△ 171,741	△ 186,093
その他の収益の原価	△ 54,496	△ 59,343
原価合計	△ 3,644,674	△ 4,101,444
売上総利益	719,295	790,705
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 538,975	△ 571,703
有価証券損益	64,962	55,146
固定資産評価損益	△ 5,732	△ 25,454
固定資産処分損益	11,013	15,108
マルチグレイン事業関連引当金繰入額	—	△ 25,006
雑損益	9,877	15,826
その他の収益・費用計	△ 458,855	△ 536,083
金融収益・費用：		
受取利息	34,905	36,516
受取配当金	51,874	84,793
支払利息	△ 56,997	△ 66,488
金融収益・費用計	29,782	54,821
持分法による投資損益	170,569	234,941
法人所得税前利益	460,791	544,384
法人所得税	△ 134,641	△ 103,082
当期利益	326,150	441,302
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	306,136	418,479
非支配持分	20,014	22,823

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
包括利益：		
当期利益	326,150	441,302
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	198,971	174,983
確定給付制度の再測定	16,379	14,242
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 3,132	4,372
上記に係る法人所得税	△ 54,549	△ 48,857
再分類修正により連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	25,787	△ 82,590
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14,985	6,184
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 6,528	△ 42,390
上記に係る法人所得税	7,094	△ 32,649
その他の包括利益計	199,007	△ 6,705
当期包括利益	525,157	434,597
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	503,025	416,113
非支配持分	22,132	18,484

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
当期利益			306,136			306,136	20,014	326,150
その他の包括利益				196,889		196,889	2,118	199,007
当期包括利益						503,025	22,132	525,157
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり57円)			△ 102,187			△ 102,187		△ 102,187
非支配持分株主への配当							△ 52,706	△ 52,706
自己株式の取得					△ 48,648	△ 48,648		△ 48,648
自己株式の処分			△ 0		207	207		207
ストックオプション発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 2,700		2,593		△ 107	1,746	1,639
利益剰余金への振替			31,990	△ 31,990		—		—
2017年3月31日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
当期利益			418,479			418,479	22,823	441,302
その他の包括利益				△ 2,366		△ 2,366	△ 4,339	△ 6,705
当期包括利益						416,113	18,484	434,597
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり60円)			△ 105,844			△ 105,844		△ 105,844
非支配持分株主への配当							△ 24,098	△ 24,098
自己株式の取得					△ 50,057	△ 50,057		△ 50,057
自己株式の処分		△ 29	△ 30		60	1		1
ストックオプション発行に伴う報酬費用		247				247		247
非支配持分株主との資本取引		△ 23,581		5,657		△ 17,924	△ 8,961	△ 26,885
利益剰余金への振替			40,703	△ 40,703		—		—
2018年3月31日残高	341,482	386,165	2,903,432	448,035	△ 104,399	3,974,715	243,408	4,218,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益	326,150	441,302
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	193,329	192,587
退職給付に係る負債の増減	△ 637	4,326
貸倒引当金繰入額	9,172	20,331
マルチグレイン事業関連引当金繰入額	-	25,006
有価証券損益	△ 64,962	△ 55,146
固定資産評価損益	5,732	25,454
固定資産処分損益	△ 11,013	△ 15,108
金融収益及び金融費用	△ 22,967	△ 50,911
法人所得税	134,641	103,082
持分法による投資損益	△ 170,569	△ 234,941
条件付対価等に係る評価損益	-	△ 5,230
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△ 121,022	△ 198,407
棚卸資産の増減	△ 60,272	9,813
営業債務及びその他の債務の増減	111,917	99,814
その他－純額	△ 21,298	△ 24,062
利息の受取額	30,085	33,935
利息の支払額	△ 65,352	△ 69,935
配当金の受取額	194,698	376,422
法人所得税の支払額	△ 63,461	△ 124,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,171	553,645
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 8,936	8,368
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△ 155,423	△ 114,995
その他の投資の取得及び売却・償還	72,167	△ 23,523
貸付金の増加及び回収	△ 109,069	25,731
有形固定資産等の取得及び売却	△ 149,568	△ 135,714
投資不動産の取得及び売却	△ 2,470	△ 8,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,299	△ 248,211
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△ 48,983	△ 99,045
長期債務の増加及び返済	196,801	△ 351,218
自己株式の取得及び売却	△ 48,647	△ 49,992
配当金支払による支出	△ 102,187	△ 105,844
非支配持分株主との取引	△ 47,249	△ 46,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,265	△ 652,292
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	12,438	△ 24,529
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額	-	△ 1,053
現金及び現金同等物の増減	13,045	△ 372,440
現金及び現金同等物期首残高	1,490,775	1,503,820
現金及び現金同等物期末残高	1,503,820	1,131,380

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

- 1)海外 201 社
- 2)国内 64 社

② 持分法適用会社（関連会社及びジョイント・ベンチャー）

- 1)海外 165 社
- 2)国内 42 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（2018年3月末現在合計 382 社）については、上記会社数から除外しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(減損損失)

金属資源セグメントに属する当社連結子会社 Mitsui Bussan Copper Investment、及び持分法適用会社 MLCC Finance Netherlands が出資・融資を実施している持分法適用会社 Minera Lumina Copper Chile について、長期生産計画の見直しや足元の操業状況等に鑑み、資産の再評価を行った結果、減損損失 18,590 百万円を認識しました。これにより、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれる貸倒引当金繰入額および「持分法による投資損益」において、14,722 百万円、3,868 百万円の損失を、それぞれ計上しております。

生活産業セグメントに属する当社連結子会社 XINGU AGRI が保有する暖簾及び農地等の帳簿価額を回収可能価額 70,470 百万円まで減額し、11,288 百万円の減損損失を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。当該減損損失は主に資産が所在する地域での大豆価格の下落、農地需要減退に起因するものです。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を用いており、所在する地域及び評価される資産の種類に関する最近の鑑定経験を有する独立的鑑定人による評価を用いており、レベル 3 に分類しております。

(引当金の計上)

伯国で農産物の集荷・販売事業を行う当社連結子会社 Multigrain Trading の輸出事業において、昨今の事業環境の著しい悪化を受け、25,006 百万円の負債性引当金を計上しました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	202,406	746,406	408,504	1,037,284	463,601	1,378,263	125,226	4,361,690	1,908	371	4,363,969
売上総利益	36,724	176,786	114,452	145,611	63,885	136,179	44,988	718,625	299	371	719,295
持分法による投資損益	11,129	48,468	64,341	3,880	17,090	24,085	2,077	171,070	△106	△395	170,569
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	10,853	144,314	66,806	32,653	31,679	25,382	10,975	322,662	△2,888	△13,638	306,136
基礎営業キャッシュ・フロー	8,617	202,136	74,432	53,771	134,109	8,378	6,109	487,552	16,394	△9,100	494,846
前連結会計年度末現在の総資産	612,632	1,962,236	2,238,142	1,175,205	1,905,252	1,723,399	611,395	10,228,261	5,798,648	△4,525,896	11,501,013

当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	238,240	946,369	447,088	1,186,673	534,293	1,409,378	127,326	4,889,367	1,937	845	4,892,149
売上総利益	41,874	206,767	121,943	136,573	96,808	139,533	45,084	788,582	1,278	845	790,705
持分法による投資損益	13,349	61,806	96,525	11,318	24,544	22,842	5,040	235,424	△116	△367	234,941
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	24,728	257,617	89,617	34,235	48,601	△26,340	△4,637	423,821	2,469	△7,811	418,479
基礎営業キャッシュ・フロー	14,179	240,829	158,846	50,174	175,282	7,118	3,061	649,489	8,558	8,440	666,487
当連結会計年度末現在の総資産	654,725	2,092,908	2,255,650	1,186,254	1,917,687	1,901,822	622,709	10,631,755	6,239,888	△5,564,983	11,306,660

(注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「調整・消去」の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 基礎営業キャッシュ・フローをEBITDAより重要な業績評価指標と位置づけたことから、第1四半期連結累計期間より、従来のEBITDAに代えて、基礎営業キャッシュ・フローを開示しております。基礎営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。

5. 従来は、当社において発生する実際の法人所得税と所定の社内税率を乗じて算定される各報告セグメントの法人所得税に差異があり、その差額を「調整・消去」に含めて開示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、社内外の税率を一致させる変更を行っております。また、当第1四半期連結累計期間より、コーポレートスタッフ部門の経費の各オペレーティング・セグメントへの賦課対象範囲を見直し、一部を賦課対象より除外しております。

6. 経営者による経営資源の配分に関する意思決定やその業績評価が、地域セグメントを商品セグメントに集約させた業績を基礎に行われることになったことから、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の商品別の7セグメント並びに「米州」、「欧州・中東・アフリカ」及び「アジア・大洋州」の地域別の3セグメントから構成される10セグメントから、各地域別のセグメントを各商品別のセグメントに集約させた、「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の7セグメントに変更しております。また、各地域別のセグメントの一部は「その他」に集約されております。

7. 従来、複数セグメントが持ち合う連結子会社の業績は、持分法による投資損益及び非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ持分比率に応じた配分をしておりましたが、オペレーティング・セグメント別の業績をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報で開示している項目ごとに、持分比率を乗じた金額で配分する方法に変更しております。

8. 上記4~7の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント情報に合わせ、修正再表示しております。

②1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	当期利益 (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	306,136	1,788,166	171.20
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△43	-	
ストックオプションに係る調整	-	759	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	306,093	1,788,925	171.10

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	当期利益 (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	418,479	1,760,728	237.67
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△52	-	
ストックオプションに係る調整	-	1,038	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	418,427	1,761,766	237.50

③重要な後発事象

該当事項はありません。